

財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	球磨村

◆基本情報

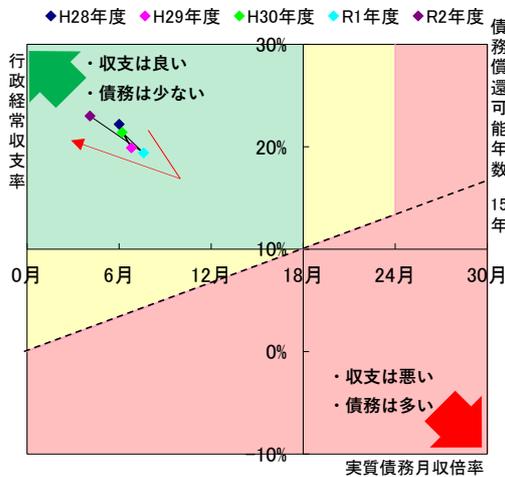
財政力指数	0.15	標準財政規模(百万円)	2,305
R4.1.1人口(人)	3,219	令和2年度職員数(人)	79
面積(Km ²)	207.58	人口千人当たり職員数(人)	24.5

(単位:人)

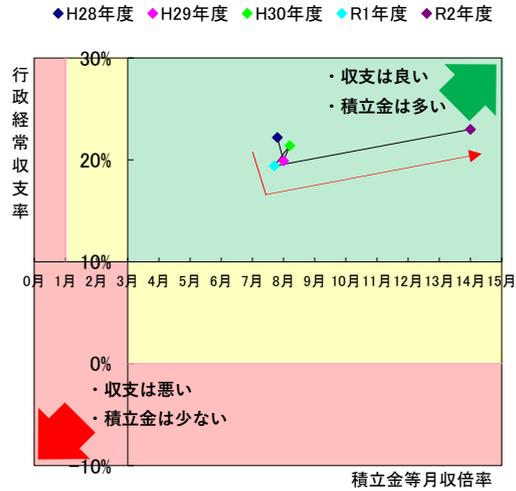
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	4,249	455	10.7%	2,174	51.2%	1,620	38.1%	355	19.8%	476	26.5%	963	53.7%
H27年国調	3,698	398	10.8%	1,783	48.2%	1,517	41.0%	305	18.1%	408	24.2%	976	57.8%
R2年国調	2,433	245	10.1%	1,097	45.1%	1,091	44.8%	204	19.3%	265	25.1%	587	55.6%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	熊本県平均		13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし <input checked="" type="checkbox"/>
-------	-------	-------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村 I-1

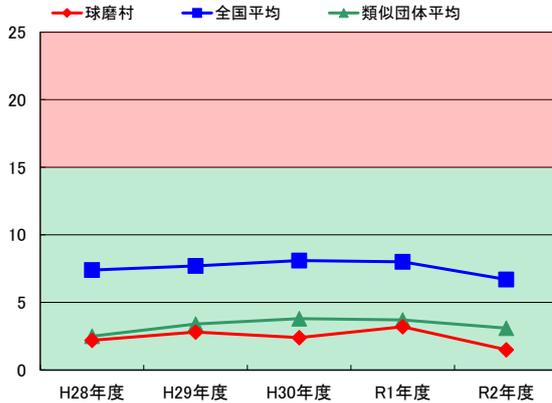
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	2.2年	2.8年	2.4年	3.2年	1.5年
実質債務月収倍率	6.0月	6.8月	6.2月	7.6月	4.1月
積立金等月収倍率	7.8月	8.0月	8.2月	7.7月	14.0月
行政経常収支率	22.2%	19.9%	21.4%	19.4%	23.0%

	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	3.1年	6.7年	6.1年
実質債務月収倍率	5.3月	7.9月	9.2月
積立金等月収倍率	12.7月	7.0月	6.9月
行政経常収支率	17.5%	12.0%	15.5%

※平均値は、いずれもR2年度

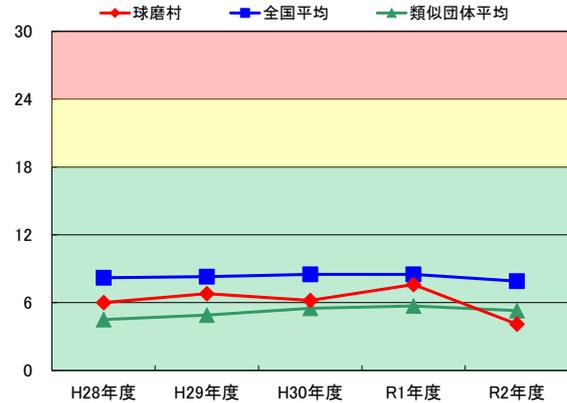
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



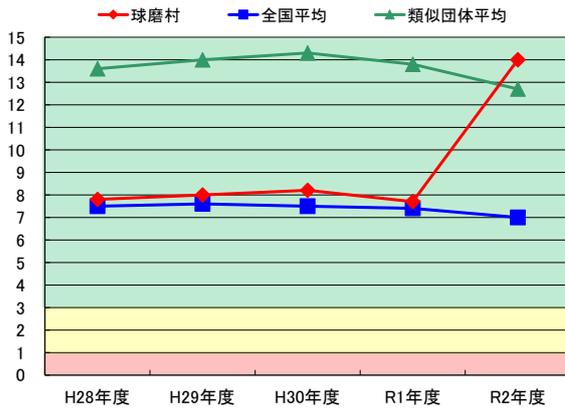
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



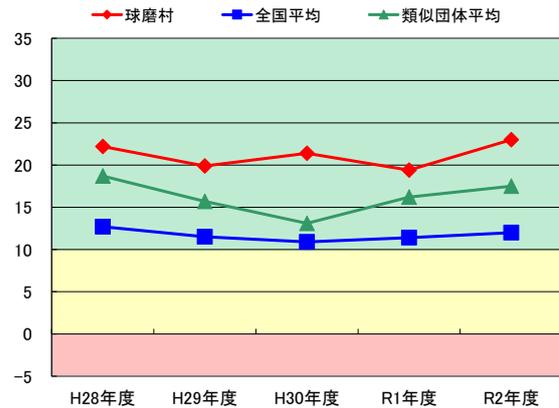
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

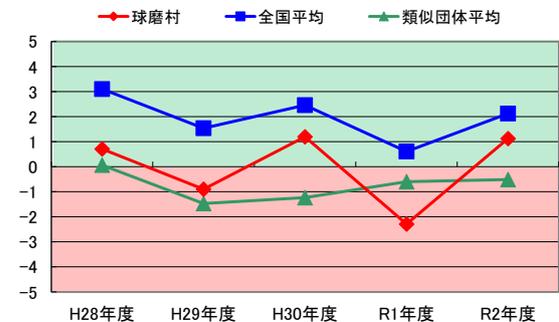


<参考指標>

健全化判断比率	球磨村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

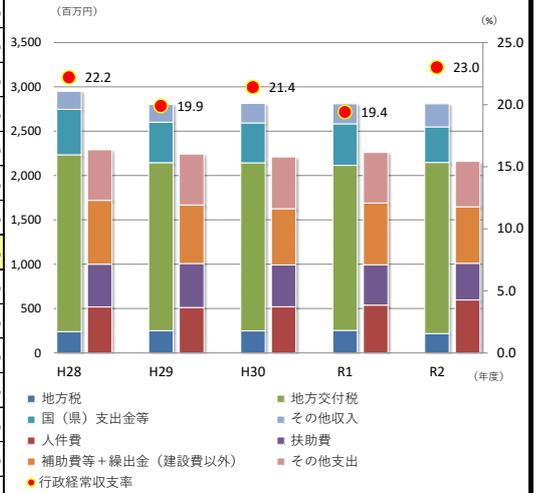
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

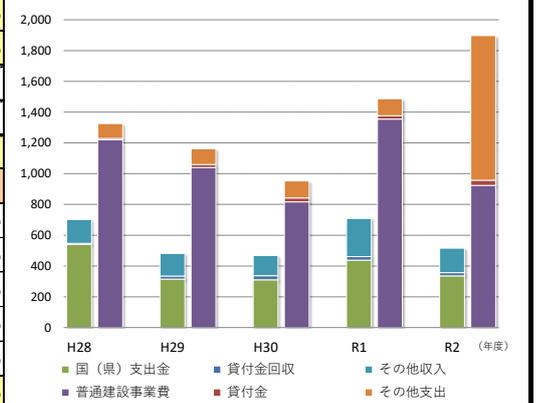
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	241	251	248	256	219	7.8%	511	17.3%	
地方譲与税・交付金	105	108	110	126	150	5.7%	131	4.4%	
地方交付税	1,993	1,894	1,895	1,860	1,928	68.6%	1,642	55.4%	
国(県)支出金等	514	455	449	469	401	14.3%	558	18.9%	
分担金及び負担金・寄附金	25	21	38	22	52	1.9%	33	1.1%	
使用料・手数料	32	33	35	36	18	0.7%	50	1.7%	
事業等収入	39	37	36	41	31	1.1%	36	1.2%	
行政経常収入	2,949	2,800	2,812	2,809	2,809	100.0%	2,961	100.0%	
人件費	518	512	522	539	590	21.3%	622	21.0%	
物件費	516	525	545	536	475	16.9%	631	21.3%	
維持補修費	24	24	19	19	25	0.9%	82	2.8%	
扶助費	483	496	470	455	413	14.7%	203	6.9%	
補助費等	428	377	352	411	335	11.9%	558	18.8%	
繰出金(建設費以外)	291	283	282	285	302	10.8%	313	10.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	31 (-)	25 (-)	20 (-)	17 (-)	10 (-)	0.5%	11 (0)	0.4%	
行政経常支出	2,292	2,242	2,210	2,261	2,161	76.9%	2,420	81.7%	
行政経常収支	657	558	603	547	649	23.1%	541	18.3%	
特別収入	71	68	49	64	3,849		470		
特別支出	65	60	67	80	3,017		435		
行政収支(A)	664	566	584	532	1,481		576		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	539	315	311	438	336	65.0%	237	48.8%	
分担金及び負担金・寄附金	1	1	23	24	2	0.4%	48	9.9%	
財産売却収入	46	44	62	58	32	6.2%	6	1.3%	
貸付金回収	9	19	27	23	21	4.1%	23	4.8%	
基金取崩	107	101	45	166	125	24.2%	171	35.2%	
投資収入	702	480	468	709	516	100.0%	486	100.0%	
普通建設事業費	1,220	1,040	817	1,354	924	179.1%	835	171.6%	
繰出金(建設費)	10	2	18	27	109	21.0%	16	3.3%	
投資及び出資金	20	-	-	-	-	0.0%	2	0.5%	
貸付金	9	19	26	22	33	6.4%	24	4.9%	
基金積立	67	100	93	84	832	161.2%	247	50.8%	
投資支出	1,325	1,161	953	1,487	1,897	367.7%	1,124	231.1%	
投資収支	▲624	▲681	▲485	▲778	▲1,381	▲267.7%	▲637	▲131.1%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	272 (86)	434 (84)	266 (80)	547 (58)	1,038 (57)	100.0%	429 (48)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	272	434	266	547	1,038	100.0%	429	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	392 (109)	379 (118)	359 (125)	336 (132)	351 (138)	33.8%	361 (105)	84.1%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	392	379	359	336	351	33.8%	361	84.1%	
財務収支	▲119	55	▲93	211	687	66.2%	68	15.9%	
収支合計	▲79	▲59	6	▲35	786		6		
償還後行政収支(A-B)	273	187	225	196	1,129		214		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	1,489 (3,420)	1,604 (3,475)	1,458 (3,382)	1,785 (3,593)	982 (4,280)		96 (3,389)		
積立金等残高	1,931	1,871	1,924	1,807	3,300		3,314		

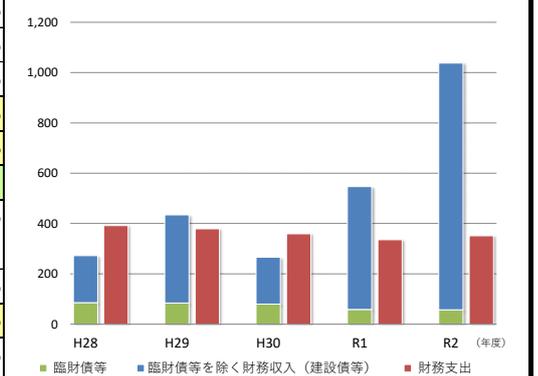
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



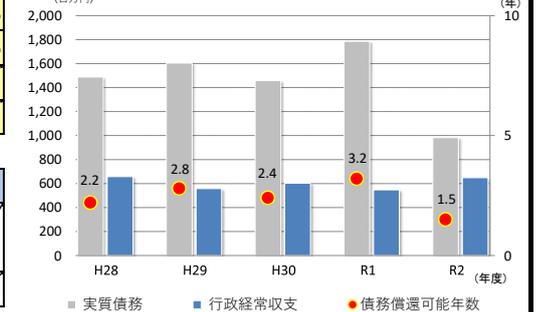
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、H28年度からH30年度までほぼ横ばいで推移し、R1年度に上昇したものの、R2年度は低下し4.1月と診断基準（18.0月）を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、R1年度に地方債現在高の増加及び積立金等残高の減少により実質債務が増加したものの、R2年度は豪雨災害により増加した特別交付税や災害寄附金等の収入を減債基金やその他特定目的基金へ積み立てたことにより、積立金等残高が増加し実質債務が減少したためと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率はH29年度、R1年度に低下したものの、R2年度は上昇し23.0%と診断基準（10.0%）を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、H29年度の普通交付税の減少、R1年度の補助費等（その他）の増加により、行政経常収支が減少したものの、R2年度は地域社会再生事業費の創設等による普通交付税の増加及び補助費等（その他）の減少により、行政経常収支が増加したためと考えられる。

また、債務償還可能年数はR2年度では、1.5年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						町村 I-1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	2.2年	2.8年	2.4年	3.2年	1.5年	3.1年	6.7年
実質債務月収倍率	6.0月	6.8月	6.2月	7.6月	4.1月	5.3月	7.9月
行政経常収支率	22.2%	19.9%	21.4%	19.4%	23.0%	17.5%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、H28年度からR1年度までほぼ横ばいで推移した後、R2年度は上昇し14.0月と診断基準（3.0月）を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、R2年度に豪雨災害による特別交付税や災害寄附金等の収入を減債基金やその他特定目的基金へ積み立てたことにより、積立金等残高が増加したためと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率はH29年度、R1年度に低下したものの、R2年度は上昇し23.0%と診断基準（10.0%）を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記「債務償還能力②フロー面」に記載のとおり。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						町村 I-1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	7.8月	8.0月	8.2月	7.7月	14.0月	12.7月	7.0月
行政経常収支率	22.2%	19.9%	21.4%	19.4%	23.0%	17.5%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
「球磨村中長期財政見通し」(R4年度策定、計画期間:R4年度～R10年度)

(2) 収支計画の進捗状況
進捗状況は、策定直後の計画であることから、判断できない。

(3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	R2年度	R10年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	1.5年	15.4年 長期化	峯・尾緑宅地整備事業、義務教育学校建設事業や令和2年7月豪雨災害復旧事業等により実質債務が増加することに加え、物件費等の行政経常支出が増加し、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	4.1月	23.2月 上昇	峯・尾緑宅地整備事業、義務教育学校建設事業や令和2年7月豪雨災害復旧事業等により実質債務が増加することに加え、国(県)支出金等、分担金及び負担金・寄附金等が減少し、行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	14.0月	4.2月 低下	峯・尾緑宅地整備事業、義務教育学校建設事業や令和2年7月豪雨災害復旧復興事業等により財政調整基金、減債基金等を取り崩し、積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	23.0%	12.5% 低下	物件費、補助費等などの増加により行政経常支出が増加することに加え、国(県)支出金等、分担金及び負担金・寄附金等の行政経常収入が減少し、行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

○財政運営全般について

貴村は、現在に至るまで支出を抑制した堅実な財政運営を行ってきたこともあり、過去5か年の主要4指標がいずれも診断基準非該当であるなど、現状の財務状況は留意すべき状況にはない。

しかしながら、今後予定されている峯・尾緑宅地整備事業、義務教育学校建設事業や令和2年7月豪雨災害復旧事業等を要因として、貴村が収支計画において想定しているとおり地方債現在高の増加及び積立金等残高の取崩しが進めば、債務償還可能年数が長期化、実質債務月収倍率が上昇し、収支計画最終年度のR10年度には債務高水準に該当することが見込まれるため、今後はこれまで以上に効果的・効率的な公共施設等への投資を行っていくことが求められる。

また、貴村の行政経常収入は、地方交付税や国(県)支出金等の依存財源が大宗を占め、自主財源の割合が低い状態にある中、今後は全国平均を上回る著しい人口減少の進行や人口急減補正係数の縮小による普通交付税の減少が懸念される。貴村においては、これまでの村有林の伐採・売払事業やふるさと納税事業の取組により、自主財源増加の効果が現れつつあるところであるが、引き続き移住定住促進事業等の自主財源増加に向けた実効性のある施策の実行が期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

令和2年度

No.	区分	科目		補正金額	補正理由
1	行政収入	地方交付税	特別交付税	▲1,879,323	行政経常収入・支出に計上されていた令和2年7月豪雨及び特別定額給付金に係る収入・支出については、臨時的かつ多額であるため、行政特別収入・支出へ振替を行った。
2	行政収入	国(県)支出金等	国庫支出金	▲1,132,526	
3	行政収入	国(県)支出金等	都道府県支出金	▲307,569	
4	行政収入	行政特別収入	その他	3,319,418	
5	行政支出	人件費	職員給	▲124,296	
6	行政支出	扶助費	その他	▲109,520	
7	行政支出	物件費	需用費	▲48,826	
8	行政支出	物件費	委託料	▲799,453	
9	行政支出	物件費	その他	▲229,941	
10	行政支出	扶助費	児童福祉費	▲324	
11	行政支出	扶助費	社会福祉費	▲59	
12	行政支出	補助費等	その他	▲574,499	
13	行政支出	行政特別支出	その他	1,886,918	
14	行政収入	行政特別収入	その他	387,805	投資収入に計上されていた令和2年7月豪雨に係る災害寄附金については、臨時的かつ多額であるため、行政特別収入へ振替を行った。
15	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	分担金及び負担金・寄附金	▲387,805	

財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	0.4年	1.5年
実質債務月収倍率	1.9月	4.1月
積立金等月収倍率	6.4月	14.0月
行政経常収支率	33.9%	23.0%